

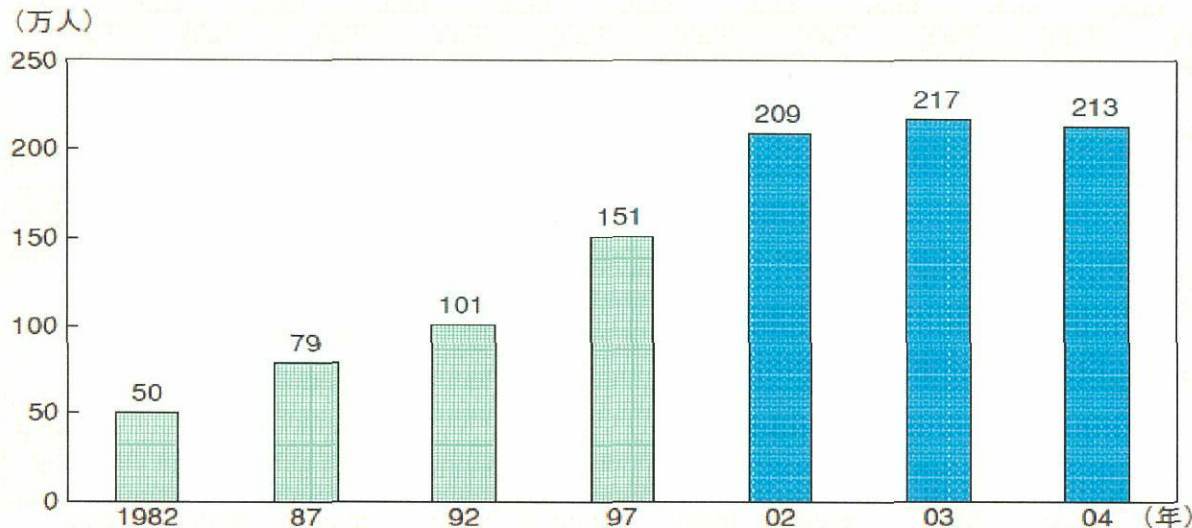
貯蓄なし世帯の年齢層別の推移

(%)

年	貯蓄残高ゼロ世帯割合				
	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～79歳
平成9年	14.1	10.8	12.0	9.5	8.9
平成10年	14.2	10.1	10.9	12.2	9.6
平成11年	26.0	13.3	13.6	12.5	9.0
平成12年	28.9	15.3	12.1	13.0	9.6
平成13年	25.2	21.6	16.8	16.2	14.7
平成14年	33.1	19.1	14.6	16.4	14.7
平成15年	37.4	25.3	22.9	20.8	19.4
平成16年	36.0	24.0	23.0	20.7	21.2

資料出所：金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」

フリーターの人数の推移



資料出所 1982年、87年、92年、97年、2002年、03年については「平成16年版 労働経済の分析」より転記。2004年については、総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計。

- (注) 1) 1982年、87年、92年、97年については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望者と定義し、集計している。
- 2) 2002年から2004年については、フリーターを、年齢15～34歳層、卒業者に限定することで在学者を除く点を明確化し、女性については未婚の者とし、さらに、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望者と定義し、集計している。
- 3) 1982年から97年までの数値と2002年から2004年までの数値とでは、フリーターの定義等が異なることから接続しない点に留意する必要がある。

資料出所：厚生労働省「労働経済の分析（平成17年版）」